

計 算 書 類

第6期

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

横浜川崎国際港湾株式会社

貸借対照表

2021年3月31日現在

横浜川崎国際港湾株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部		
科	目	金額	金額	
流動資産		5,927,639	流動負債	1,418,407
現金及び預金		3,476,570	一年以内返済予定長期借入金	568,394
未収入金		2,432,338	未払金	624,360
貯蔵品		610	未払費用	1,337
前払費用		18,114	未払法人税等	191,528
未収収益		4	預り金	2,176
固定資産		11,290,422	前受金	2,265
有形固定資産		10,880,562	賞与引当金	28,343
建物		3,158,109	固定負債	12,156,412
構築物		3,961,179	長期借入金	11,618,096
機械装置		2,982,363	長期預り金	537,500
工具器具備品		31,933	長期前受金	6
土地		495,000	退職給付引当金	336
建設仮勘定		251,976	役員退職慰労引当金	472
無形固定資産		12,190	負債合計	13,574,819
ソフトウェア		11,036	純資産の部	
その他の無形固定資産		1,154	株主資本	3,643,242
投資その他の資産		397,670	資本金	1,010,000
関係会社株式		300,000	資本剰余金	990,000
長期前払費用		10,608	資本準備金	990,000
繰延税金資産		20,908	利益剰余金	1,643,242
敷金		65,753	繰越利益剰余金	1,643,242
その他の固定資産		400	純資産合計	3,643,242
資産合計		17,218,062	負債・純資産合計	17,218,062

損益計算書

自2020年4月1日 至2021年3月31日

横浜川崎国際港湾株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		8,152,955
営業費用		6,874,982
営業総利益		1,277,972
一般管理費		280,979
営業利益		996,993
営業外収益		
受取利息	40	
その他	38,538	38,579
営業外費用		
支払利息	43,719	
その他	36,940	80,659
経常利益		954,912
特別利益		
引当金取崩益	15,205	
特別損失		
固定資産除却損	3,266	3,266
税引前当期純利益		966,851
法人税、住民税及び事業税	293,697	
法人税等調整額	4,580	298,277
当期純利益		668,573

株主資本等変動計算書

自2020年4月1日 至2021年3月31日

横浜川崎国際港湾株式会社

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	1,010,000	990,000	990,000	974,669	974,669	2,974,669	2,974,669
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	668,573	668,573	668,573	668,573
当期変動額合計	-	-	-	668,573	668,573	668,573	668,573
当期末残高	1,010,000	990,000	990,000	1,643,242	1,643,242	3,643,242	3,643,242

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員退職手当支給規則に基づく当期末の要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末の要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 借入金

③ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

II. 重要な会計上の見積りに関する注記

当社は事業用資産としてコンテナターミナル施設等の固定資産を所有し、管理運営を行っています。固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を上回っていることから、減損損失は認識しておりません。しかしながら、今後、社会経済環境の大幅な変動等により将来キャッシュ・フローの下落を引き起こすような見積りの変化があった場合は、将来において当社が固定資産の減損損失を認識する可能性があります。

III. 表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号令和 2 年 3 月 31 日）を当事業年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に「重要な会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

IV. 貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額 1,622,613 千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 40,000 株

VI. 税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	8,667 千円
未払事業税	11,672 千円
未払事業所税	321 千円
退職給付引当金	102 千円
役員退職慰労引当金	144 千円
繰延税金資産の純額	<u>20,908 千円</u>

VII. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、借入金については設備投資資金として、「港湾法」に基づき借入を行っています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2021年3月31日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	3,476,570	3,476,570	-
②未収入金	2,432,338	2,432,338	-
③未払金	624,360	624,360	-
④長期借入金	12,186,491	12,369,975	183,484
⑤デリバティブ取引	-	-	-

(注1)

① 現金及び預金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によってお
ります。

② 未収入金

短期間で決済、納付されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額としてお
ります。

③ 未払金

すべて短期で決済、納付するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっ
ております。

④ 長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）

元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によ
り算定しております。

⑤ デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理
されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記④参
照）。

(注2)

関係会社株式（貸借対照表計上額 300,000 千円）については市場価格がなく、時価を把握す
ることが極めて困難であるため時価開示の対象としておりません。

(注3)

長期預り金（貸借対照表計上額 537,500 千円）については市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であるため時価開示の対象としておりません。

VIII. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、横浜市において賃貸用の外貿埠頭及び関連施設を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価	差額
7,866,265	7,907,515	41,250

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	国	被所有 50%	補助金の收受	国際戦略港湾競争力強化 対策事業費補助金	195,330	未収金	195,330
	横浜市	被所有 47.25%	設備投資資金 の借入事業施 設の借用	設備投資資金の借入 (注1)	3,000,420	長期借入金	9,798,526
				事業施設の借用 (注2)	1,399,357	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注1) 港湾法に基づき取引を行っております。また、取引金額のうち2,667百万円は無利子で借入れを行っており、333百万円は有利子で借入れを行っております。

(注2) 賃貸借契約書に基づき取引を行っております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の子会社	横浜港埠頭株式会社	なし	設備の賃借 設備の管理等 の委託	施設設備の支払賃借料 (注1)	2,383,576	未収金 (注3)	51,290
				施設設備の管理に関する 委託料(注2)	952,010	未収金 (注4)	27,033

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注1) 賃貸借契約書に基づき取引を行っております。

(注2) 業務委託契約書に基づき取引を行っております。

(注3) 契約書に基づく精算に伴う未収金です。

(注4) 契約書に基づく精算に伴う未収金です。

X. 資産除去債務に関する注記

当社は、横浜市保有財産に関する港湾施設賃貸借契約及び特定埠頭群を構成する国有港湾施設賃貸借契約に基づき使用する賃借物件について、返還時における原状回復義務を有しております。

しかし、当社が所有するコンテナターミナル施設等は、横浜市の港湾計画に則り建設され、日本の海上物流の中核を担う施設の一つであることから、賃借物件の返還時に契約で定める原状回復義務免除の適用範囲等について賃貸人との間で協議を必要とすることが見込まれるため、具体的な適用範囲や原状回復の状態が現時点では明確ではありません。また、賃借物件の実質的な使用期限は、国及び横浜市の港湾行政の動向に左右されるため、現時点では明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	91,081円7銭
1株当たり当期純利益額	16,714円34銭

XII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。